

成功のポイント

水稲や大豆、野菜の有機栽培技術については、県内の事例が少ない中で、試行錯誤を繰り返しながら、土壌や気象条件に適應した技術を確立している。構成員の連携による効率的な作業体系の導入もあり、安定した生産量を確保しつつ、雑草や病害虫の発生を抑えた田畑管理を大規模（60ha）に実施している。

お米：コシヒカリ・日本晴・カグラモチ・新大正もち・黒米・酒米

大豆：エンレイ、コスズ、黒大豆、青大豆

野菜：キャベツ、にんにく、枝豆、レンコン、サトイモ、葉物 他

雑穀等：ソバ、薬用シヤクヤク、緑肥

加工：有機百姓もち、有機百姓納豆、豆腐、あげ、たくあん

課題となった点

1. 大規模に対応できる効率的な雑草・病害虫対策
2. 周年雇用に対応できる体制の確立、有機農産物と農産加工品の有利販売

解決に至るプロセス・工夫した点

1. 地域条件にあった有機栽培技術の確立

- ・ 様々な文献や他の有機農業者の意見を参考としながら、作物の種類や生育状況、自然環境に適應した独自の技術を確立した。
- ・ 作業はチーム体制で、人員を専属に配置する一方で、作物の管理はほ場ごとの担当制で、生育を一貫して管理できるように、人材の育成を図った。
- ・ 水稲では、乗用除草機の作業に耐え得る丈夫な苗の育成と、ほ場作業をしやすいよう均平や畔等の田んぼの環境を整えた。
- ・ 大豆では害虫発生ピーク時を避けた播種時期の調整、中耕培土の徹底による雑草防除により、安定収量を実現。
- ・ 副産物である屑大豆や油粕、カニ粕などを土着菌で発酵させた自家製のボカシ肥料を製造して使用。また、ヘアリーベッチなどの緑肥作物による土づくりも実施。
- ・ 長年、有機栽培を続け、カエルやクモ類などの天敵生物が増加し、害虫発生的大幅な抑制につながっている。
- ・ 栽培方法を有機に特化した。

2. 6次産業化による農産加工品の製造、有機食品を取り扱う小売業者との取引の強化

- ・ 自社で生産したもち米や大豆を、餅（有機認証）や納豆（有機認証）、豆腐に加工し、「百姓」ブランドとして付加価値をつけて販売している。
- ・ 農産加工の取組によって、従業員の年間雇用が可能になるとともに、農産物価格が下落した際の経営安定につながっている。
- ・ 有機食品が徐々に注目される中で、有機食品を中心に扱う小売業者と連携して取引量を伸ばした。

アドバイス・メッセージ等

農業（特に有機農業）の場合、不測の事態は頻繁に発生します。解決するために、惜しみなく知力、体力を注げる忍耐力のある人が向いています。ピンチを自分なりのやり方で、時には周囲の力を借りて乗り越えられたところに農業のおもしろさがあります。

水田除草・草取り



大豆（中耕）



直売所の販売



加工品



本取組の問い合わせ先

・ 富山県農林水産部農業技術課（表野）

・ Tel : 076-444-8292

・ (有) 小原営農センター

・ HP : <https://ohara-organicfarm.amebaownd.com/>

集落営農を母体とした農事組合法人が、栽培する水稻、大麦、大豆、そばのすべてを特別栽培に転換した後、さらに有機栽培に切り替え、現在、経営する83haのうち有機JAS認証58haで水稻・大麦・大豆を、県認証特別栽培（化学合成農薬不使用・化学肥料不使用）で水稻・そばを栽培し、全量独自で販売している。

取組主体の概要

- 所在地：福井県越前市広瀬町129-6-1
- 取組主体：農事組合法人 ファーム広瀬
- 取組農家数：86名（組合員数）

品目	R3面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IFO マー
水稻	2,822	不使用	○			○
水稻	2,181	不使用		○		○
大麦	3,000	不使用	○			○
大豆	620	不使用	○			○
そば	672	不使用		○		○

取組の経緯等

広瀬集落は以前から環境保全型農業の意識が高い生産者が多く、H21年の集落営農組合設立時から特別栽培米にも取り組んでいた。H24年4月に法人化したときには主食用米全てが特別栽培（化学肥料不使用・化学合成農薬50%以上削減又は不使用）となっており、H27年には大麦と大豆も特別栽培に切り替えた。H29年に水稻で初めて有機JAS認証を取得し、翌年には大豆と大麦も有機JASとし、年々認証面積を拡大させている。H28年に米販売を全量独自販売に切り替え、H29年に乾燥調製精米施設を整備した。

取組内容と成果

生産に関する取組

有機JAS拡大について、転換期間を福井県特別栽培農産物認証制度の化学肥料不使用・化学合成農薬不使用（特裁区分①）とすることで、スムーズな拡大につなげている。有機栽培では雑草繁茂による減収が課題であり、深水管理徹底を心掛け、乗用水田除草機を積極的に活用している。大豆と大麦も有機栽培に切り替えており、苗立ち向上が雑草対策にもつながるため、排水対策と適切な水管理により収量向上に努めている。

【定量的な成果】

(H25年からR2年)

水稻の有機栽培面積割合

(JAS+特裁①)：15%→100%

水稻単収：508kg/10a→290 kg/10a

流通・加工に関する取組

研修会で有機みそ製造業者の「マルカワみそ株」と出会い、米こうじ用の有機JAS米を要望していたことから、H29年に1haの水稻で有機JAS認証を取得し出荷した。H30年には水稻の認証を拡大するとともに、大麦と大豆も認証取得し、年々認証面積を拡大している。マルカワみそとは、有機JASの米、大麦、大豆の取引を拡大している。

【定量的な成果】

(H29年からR2年)

加工原料出荷量：4.6 t → 43 t

(米・大麦・大豆)

消費に関する取組

40℃以下での低温乾燥により米の味を向上させるとともに、全量を有機栽培米とすることで農薬使用米の混入を防ぐことができ、有機JAS専門の業者との契約につながっている。「米の駅」という商標をとり、法人ホームページを立ち上げ有機米のネット販売にも取り組んでいる。

【定量的な成果】

(H25年からR2年)

出荷量：231t/年→141t/年

平均玄米価格：276円/kg→387円/kg

今後の展望

有機栽培の米・大豆・大麦において、雑草対策と適正な管理により今後も収量向上を目指していく。また、用水が老朽化しているため、今後、再圃場整備によりきめ細やかな水管理できる環境を整えていく。

成功のポイント

課題となった点

現組合長が就任したH28年に、水稻品種ごとに製造原価と価格を分析し、このままでは将来的な米価下落により経営困難になると判断し、高品位化、無農薬化、独自販売化にシフトして単価アップを図るべきと決断した。無農薬栽培に切り替えたことでカメムシによる斑点米増加や、水稻だけでなく大豆と大麦についても雑草が繁茂して減収することが課題となった。

解決に至るプロセス

- ・本田除草を高性能な水田除草機で行っている（図1）。有機栽培に転換しても作業時間が増加しないよう栽培管理を見直し、10a当たり労働時間を30.7時間（H26）から22.7時間（R2）に削減した。
- ・カメムシによる斑点米被害については、新設した乾燥調製施設における色彩選別機の能力増強により対応した。また、乾燥調製施設を住宅地から離れた広域農道沿いに整備したことで、乾燥時間が長くなる低温乾燥を全面的に導入することが可能になった（図2）。
- ・有機大麦については、排水を改善することで減収した収量を回復させた。
- ・有機大豆については、用水の便の良い圃場を選んで作付けし、播種時の土壤水分を考慮した播種深さ設定や、適正な播種量確保、生育中の適切なかん水等により、発芽率向上、雑草抑制、収量向上の方向を模索している。

工夫した点

- ・営農支援システム「MINORI」を導入し、全圃場に設置したICタグとスマートフォンの連携により実績自動記録を行うとともに、有機JAS認証の資料作成にかかる手間を削減している（図3）。
- ・コンバイン内の昶量と乾燥機の搬入量から、圃場ごとの収穫量データを算出し、収量向上対策の基礎データとして活用している（図4）。
- ・有機農業を明確に打ち出したことで、就業希望の若者の訪問が増加した。



図1 水田除草機の活用



図2 低温乾燥の施設



図3 ICタグとスマホ連携

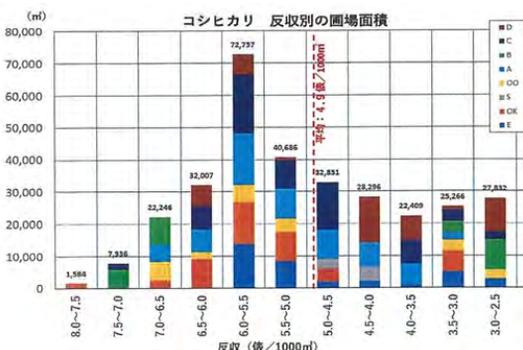


図4 水稻単収別の圃場分布



図5 ファーム広瀬の圃場地図



図6 コウノトリの飛来

アドバイス・メッセージ等

有機栽培農家が高齢化する中で、有機栽培経営を確立させ、次世代の有機農業の担い手を育成したい。

本取組の問い合わせ先

- ・福井県丹南農林総合事務所 農業経営支援部（竹内・田中）
- ・0778-23-4534

近江茶有機栽培推進協議会は、甲賀市土山町で茶問屋の（株）マルヨシ近江茶が主宰する有機栽培茶生産・販売のためのコンソーシウムである。取組開始は平成28年で、平成30年にはグループで有機JAS認証を取得した。有機JAS適合の共通した肥料や農薬を使用しており、取組の向上を図るため定期的に研究会を開催している。

取組主体の概要

- ・所在地：滋賀県甲賀市土山町大野
- ・取組主体：（株）マルヨシ近江茶
- ・取組農家数：5名

品目	面積(a)	化学肥料・化学農薬の低減割合	認証関係			
			有機JAS	特別栽培	GAP	IFOAM
茶	162	不使用	○			

取組の経緯等

滋賀県甲賀市土山地域は、令和2年の茶園面積が約200haと滋賀県最大の茶産地である。主業農家は40戸程度で、比較的平坦な茶園が多いことから、大型機械の導入による省力化が進み、主業農家の平均耕作面積は5haと大規模である。地域の課題は、一番茶の荒茶単価が全国平均を下回ることである。そのため、かぶせ茶、てん茶、紅茶、新香味茶等単価の向上が期待できる茶種の定着に努めてきた。有機栽培茶生産も、国際的な日本食ブームなどの背景により、緑茶の輸出を模索する動きが出てきたことや、消費者の安全安心志向にこたえるべく、新たな茶生産の方向性として、茶問屋である（株）マルヨシ近江茶の主宰で進められた取り組みであり、平成28年、5戸の茶農家の賛同を得て取組が始まった。

取組内容と成果

生産に関する取組

- ・取組当初から、有機JAS認証の取得を目指し、有機JAS認証で使える肥料、農薬についてグループ内で検討を深め、有機JAS認証適合肥料や「ハマキ天敵」など、共通の資材を使用することで、生産技術の統一化を図った。
- ・メンバーの5戸の農家はいずれも各自で製茶工場を有しているが、有機JAS認証をスムーズに取得するため、荒茶の製造をメンバー内の1つの加工場に集約し、荒茶加工の一元化を図った。
- ・販売は（株）マルヨシ近江茶が担当し、県外茶商や直売などで販売を行っている。

【定量的な成果】

(H27年からR3年)
面積：10a→162a

今後の展望

除草の手間や、二番茶の収量等課題があるが、課題解決に向けてグループで定期的に研究会を開催し、栽培技術等のブラッシュアップを図っていく。

成功のポイント

- ・取組当初から、茶商の指導により有機JAS認証をスピーディーに取得することを目指し、コンソーシアムで栽培や荒茶加工の一元化などを計画的にしてきたため、短期間で有機JAS認証を取得することができた。
- ・新たな課題が見つかるたびに研究会を開催して、コンソーシアムのメンバー全員で知恵を出しあい、課題解決を図ってきた。



有機栽培ほ場の病害虫発生状況
調査の様子



有機栽培茶の求評会の様子

アドバイス・メッセージ等

今回の土山町での有機栽培茶の取組事例については、有機JAS認証取得という明確な目標に向かって、茶問屋の先導でコンソーシアムがいち早く立ち上がり、総力を挙げて取り組めた結果だと思っています。ご参考になれば幸いです。

本取組の問い合わせ先

- ・滋賀県甲賀農業農村振興事務所農産普及課
- ・Tel : 0⁹²0748-63-6128

- 販売力強化を目的に「アイガモ農法」による有機栽培に着手し、一部で有機JAS認証を取得。
- 高付加価値化した商品展開と、長年の取組継続により「アイガモ農法」が自社のブランドとして確立され、顧客獲得に成功。

取組主体の概要

- 所在地：滋賀県彦根市
- 取組主体：有限会社フクハラファーム
- 従業員数：14名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			アイガモ 農法 面積 (a)
			有機 JAS	有機 (環直)	特別 栽培	
水稲	357	不使用	○			357
水稲	508	不使用		○		400
水稲	4109	化学肥料5割減 化学農薬5割減			○	-

取組の経緯等

- 創業者の「美しい田園風景を未来永劫悠久に繋げていきたい」という強い思いから、平成7年の法人設立と同時に特別栽培米の取組を開始し、消費者へ「安全・安心な農産物」の直売を本格化させた。
- 販売力強化を目的に品揃えの充実を模索する中、「アイガモ農法」の経験者が従業員として入社したことを機に、農薬を使用しない「アイガモ農法」への取組を開始した。

取組内容と成果

生産に関する取組

- 深水条件下でも苗の活着を安定させるため、苗代でポット育苗した成苗を移植している。
- 雑草には、「米ぬかペレットの移植同時散布」⇒「アイガモ放鳥」⇒「水田除草機の利用」の3段階の対策を講じることで、雑草害を回避している。
- アイガモ農法に取り組む農地を1か所に集約し、作業を効率化。アイガモの管理にかかる労力の増加を最小限に抑えている。
- 肥料はフレコン単位で購入し、移植前に全層施肥する。肥料ホッパーを利用して移植と同時に米ぬかペレットを散布することでコスト削減と作業の効率化を実現した。

【定量的な成果】(H25年からR3年)
 アイガモ取組面積：6.6ha→7.6ha
 アイガモ平均単収：420kg
 (R3年産コシヒカリ、ミルキークイーン)

消費に関する取組

- 自社精米した生産物は、消費者が手に取りやすい小分け袋にして小売店やオンラインで販売。「アイガモ君が育てたお米」としてブランド化し、付加価値を高めた。また、オーガニック米が加わったことで幅広い客層への働きかけが可能となった。取組を20年以上続けたことで、アイガモ農法によるオーガニック米が自社のイメージとして定着し、多くのリピーター獲得に成功している。

**【定量的な成果】
(R1年からR2年)**
 売上額：12%増加

今後の展望

アイガモ農法の取組面積は一定維持しながら、施肥設計の見直しやほ場管理の徹底による収量(480kg/10a)・品質の高位安定が目標である。

成功のポイント

課題となった点

同社の水稲作付面積は185haと規模が大きく、4月～6月は特に水稲の春作業が繁忙となる。

取組を始めた当初は、他の水稲栽培や品種との兼ね合いから、アイガモ農法ほ場は4月初旬に播種を行い、4月下旬から移植を始めていたが、年次によっては低温や強風となる日も多く、育苗中は発芽の不揃いや低温障害、移植後は植傷みが発生し、生育が安定しないことが課題となっていた。

解決に至るプロセス

- 移植時期を遅らせるため作業計画の見直しを行った。これにより気候が安定した4月中下旬からの播種となり、低温障害が回避されるようになった結果、毎年安定して健苗ができるようになった。
- 気温が上がってからの健苗移植により、植傷みによる生育の停滞が軽減。活着が早くに安定することでアイガモの放鳥時期も早めることが可能となり、雑草対策の面でも効果が高まった。

経営安定のポイント

- 有機栽培の導入面積は自身の経営に見合った規模を維持することが重要と考えている。有機栽培における雑草や病害虫の発生状況は年次による変動が大きく、リスクの高い農法である。慣行の栽培方式や有機栽培以外の持続的な栽培方式を組み合わせることで、経営リスクの分散を図っている。
- 高付加価値な有機米の需要は確かなものである一方、決してその市場は大きくない。中食用、酒造用、米菓用など多種多様な米を提供することで、顧客のニーズに応えている。

アドバイス・メッセージ等

有機農業はあくまで「手段」であって「目的」ではないと考えている。慣行栽培に比べて気候変動に対応しづらく、導入に経営リスクがあることを十分理解した上で、環境への負荷軽減や販売力強化等の自身の目的を明確にして取組を始めてほしい。



図1：成苗ポット苗播種



図2：アイガモ放鳥



図3：主力商品となった「アイガモ君がそだてたお米」

本取組の問い合わせ先

- 滋賀県湖東農業農村振興事務所農産普及課 普及指導第一係
- Tel : 0749-27-2228

(有)クサツパイオニアファームは経営耕地面積約52haのうち、約30haで水稻栽培に取り組み、うち9割は「有機JAS認証」、残りについても滋賀県「環境こだわり農産物認証」を取得している。有機栽培における一番の課題である雑草対策については雑草の生態を知り、必要に応じた機械作業や人力による雑草対策を実践したことで、高い収量水準を実現している。

取組主体の概要

- 所在地：滋賀県草津市馬場町
- 取組主体：(有)クサツパイオニアファーム
- 従業員：常時雇用12人、臨時雇用7人

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	1777 -7-
水稻	3,000	不使用(一部農薬 30%以下)	○	○		
小麦・大豆	1,800	不使用	○			
赤しそ	150	不使用				

取組の経緯等

- 本地域は草津市の山側に位置し、蜚等も見られるきれいな川が流れ、自然と調和した農業が強みであった。しかし、生産面ではほ場区画が小さいこともあり、生産性は悪く経営的に厳しい状況であった。こうしたことから、高単価で販売できる有機栽培に着目し、有機JAS認証制度が始まった平成12年より、経営面積のすべてで有機JAS認証を取得し、他の経営体とは差別化を図った販売を行ってきた。令和2年、現社長になってからは、企業理念を新たに設け、社員とともに同じ信念をもって有機農業に取り組んできた。

取組内容と成果

生産に関する取組

- 単収低下の要因であった雑草対策については乗用型水田除草機の活用と米ぬか散布、複数回代かきなどの様々な対策を組み合わせた栽培体系の確立により、収量は360kg/10a~420kg/10aと高水準である。
- 「コシヒカリ」や「日本晴」、「滋賀旭」をはじめ、もち米「滋賀羽二重糯」、酒米「山田錦」など計7品種を作付けし作期分散を図り、積極的に大規模化を図っている。

【成果】(H31年からR2年)

面積：23ha→24ha

単収：318kg/10a→360kg/10a

消費に関する取組

- 「消費者に感動とおいしい、うれしい」を届けるために有機栽培にこだわって生産を行ってきた結果、出荷量は増え、出荷額も増加している。
- 自社のホームページによる直接販売 約1,500万円
- 生協(県内外)への販売 約1,000万円
- 酒米の生産・販売 約1,000万円

【成果】(H31年からR2年)

出荷量：7.3t/年→8.6t/年

出荷額：31百万円→37百万円

その他の取組

- 豊かな地域づくりを目指して古代米の生産や赤しそなど、色鮮やかな農作物を作ることにより、景観形成を図り、地域の活性化に努めている。

今後の展望

- さらなる収量向上を目指して新しい技術に取り組んでいきたい。(BLOF理論等の活用)
- 作業の効率化に向け、大区画ほ場整備に取り組んでいきたい。

成功のポイント

収量確保に向けた社長と従業員が一体となった有機農業における抑草技術の確立

課題となった点

- ・ 雑草対策の徹底による単収向上

解決に至るプロセス

・ 平成12年には水稻の有機農業に取り組んでいたものの、雑草による被害が大きく、収量が見込めないほ場が散見された。これでは法人経営が悪化していく一方であったことから、有機栽培の知識を高めるために民間稲作研究所で稲作技術を学び、地域やほ場に合った抑草技術の確立を図っていった。

工夫した点

- ・ 栽培技術の徹底
- ①複数回代かき：2回代かきを基本とし、1回目の代かきにより、雑草の種子を発芽させ、1回の代かきから2週間後に2回目の代かきを行い、雑草を埋め込む。
 - ②米ぬか散布：移植後できるだけ早い時期に米ぬか散布を行い、土壤表層を強還元状態にすることで、酸素を必要とする雑草の発芽を抑制する。併せて、有機物の施用により微生物や小動物の餌を供給し、排泄物を促すことで土壤表面に膜（トロトロ層）を作り雑草の発芽を抑制する。
 - ③機械除草：上記の二つの取組で、雑草の発生を抑えられなかった場合には乗用型水田除草機の活用により雑草量を減らす。

・ 人の輪づくり
有機農業に取り組むためには人の力が欠かせない。そのため、現社長は従業員とともに企業理念を作り上げ、従業員と同じ将来像を描き、一体となって有機農業に取り組める体制を構築した。

○企業理念の抜粋

- 一、私達は、五感を刺激する農業を演出し、馬場町からお客様へ「感動」と「おいしい」「うれしい」を届けます
- 一、私達は、日々仲間と共に笑いあえる農業に努めます

アドバイス・メッセージ等

・ 米の需要量の減少に加えて、新型コロナ感染拡大等により米を取り巻く環境は厳しいが、従業員とともによりよい有機農業に取り組んでいればおのずと消費者はついてくれ、安定的に農産物を販売できるようになると思う。



写真1 代かき作業の様子



写真2 乗用型水田除草機による除草作業の様子



写真3 社長と従業員の集合写真

本取組の問い合わせ先

- ・ 滋賀県大津・南部農業農村振興事務所農産普及課
- ・ Tel : 077-567-5412

京都府南部標高250mほどに位置する日本緑茶発祥の地・宇治田原町は、自然環境豊かな宇治茶の主産地のひとつ。朝晩の寒暖の差が大きく霧が多くたちこめ、石灰質の地盤で水はけがよく、茶創り作りに適した気候風土が良質のお茶を作り出す。

自然の恵みを活かし、農薬に頼らず有機質肥料のみを使用した、体にやさしい、安全で安心の有機栽培に日々努めている。

取組主体の概要

- 所在地：京都府綴喜郡宇治田原町
- 取組主体：株式会社 播磨園製茶
- 取組農家数：10名（従業員数）
草引き作業のべ70名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IJ77 -マ-
茶	700	不使用	○			

取組の経緯等

昭和50年頃から本格的に有機栽培の取組を始めた。それ以前は全茶畑を農薬散布するのに丸2日かかりで、年間7～8回散布する一般慣行栽培を行っており、その農薬散布は身体に大きな負担がかかるものだった。昭和47年夏に自園の茶畑で倒れ、何とか無農薬でお茶の栽培ができないかと考え、無農薬・無化学肥料栽培（有機栽培）へ転換する一大決心をした。当初は収穫が激減する他、有機農法は除草作業に大変手間がかかり、大変な労力がある。

有機JAS制度の創設直後の平成13年、いち早く有機農産物の認定を取得し、平成19年にNOP（米国オーガニック認証）、平成21年にはEU有機認証を取得し、世界の方々にも安全で安心してご利用いただける取組を行っている。

取組内容と成果

生産に関する取組

当社は自社農場約7haを栽培管理し、無農薬・無化学肥料栽培（有機栽培）へ転換。有機農法は除草作業に大変手間がかかり、当初は収穫が激減した。

【定量的な成果】(H29年からR3年)

面積：6ha→7ha
単収：200kg/10a（荒茶）

流通・加工に関する取組

自社のFA工場にて製茶を行う一貫体制を整え、異物除去機、金属探知機を導入し、より安全性を高めている。自社工場製造での安全性をより高める為、2020年4月にJFS-B規格を取得している。（※JFS-B規格：食品安全の国際規格）

消費に関する取組

毎日の製造履歴によるトレーサビリティシステムの構築、また残留農薬検査、放射能検査を実施し、安全な緑茶の生産もしている。

その他の取組

2014年11月13日に、京都府有機農業アドバイザーに登録。有機農業の普及に貢献している。

今後の展望

当地の豊かな自然を保持しながら、消費者の皆様の安全はもとより、自分自身や家族、従業員にも安心、安全な茶創りという理念の基、日々有機栽培に励んでいる。

成功のポイント

1年に春と秋の2回、菜種油粕やごまの油粕などを約7haの圃場全てに施肥をする。山間部の急勾配の茶畑が多く、運搬車の入れない場所もある為、大変な作業だが土壌作りには欠かせない。

有機質の豊富な土壌ならではのミズや益虫のカマキリやてんとう虫、クモなどが多く生息しており、害虫駆除をしてくれる。

しかし、生物の生息には最適な分、鹿や猪などが茶畑を荒す生物も入って来るのが悩みの種。

宇治田原町は府内でも若干気温が低い為、5月中旬頃より本格的に新茶の摘み取りに入る。新茶シーズンの5月～7月の二番茶が終わるまで荒茶工場はフル稼働で製茶を行う。お茶はその年々の気象条件で品質が変わる為、毎年が1年生のつもりで励む。



春から暖かくなるにつれ、土壌の動きも活発になり新芽の萌芽が始まりますが、同時に雑草も一緒に生長する。

特に二番茶が終わってからは除草作業の毎日。地元シルバー人材の方々と共に暑い日中に雑草と闘っている。

慣行栽培に比べ、ほとんど手作業で行う為かなりの労力がかかる。

自信をもって作ったお茶を各方面にアピールすべく、色々な展示会に出展している。

このような広報活動はお客様の反応を直接に感じとれ、商品づくりに繋がる大切な活動になる。



アドバイス・メッセージ等

この地球が末永く健全でいてもらう為に、環境にやさしい循環型農業を今後とも推進していくことが、その一助になればと考えています。宇治田原町の豊かな自然を保持しながら、消費者の皆様の安全はもとより、自分自身や家族、従業員にも安心、安全な茶創りという理念の基、日々有機栽培に励んでおります。

本取組の問い合わせ先

- ・京都府山城北農業改良普及センター
- ・Tel : 0774-62-8686

令和3年度で19年目を迎えるコウノトリ育む農法で栽培するお米は、プライスリーダーとして地域で栽培されるお米の単価を牽引するブランド米として認識されている。国内はもとより海外でも知られる取り組みとなっており、環境と経済が両立しうる事例として評価されている。
 今日では食用米、酒米、加工用専用品種（パン加工）、OEMパックご飯など、変化する食生活への対応も考慮した新規需要開拓、海外輸出への対応も進んでいる。

取組主体の概要

- ・所在地：豊岡市九日市上町550-1
 JAたじま営農生産部
 水田農業振興課内
- ・取組主体：コウノトリ育むお米生産部会
- ・取組農家数：294名（R3.4月現在）

品目	面積 (a)	栽培タイプ	化学肥料・化学農薬の低減割合	認証関係			
				有機JAS	特別栽培	ひょうご安心ブランド	エコファーマー
水稲	55,580	有機JAS	不使用	○	○	○	○
		無農薬栽培	不使用		○	○	○
		減農薬栽培	化学肥料不使用 化学農薬85%減		○	○	○

取組の経緯等

コウノトリ野生復帰を契機に、平成15年よりコウノトリとの共生を目標に無農薬栽培に取り組んできた。栽培方法を「コウノトリ育む農法」（以下「育む農法」）と称し、面的拡大、リスク低下を考慮した入門タイプの減農薬栽培を含め、コウノトリの餌場となる田んぼの環境負荷を低減し、生きものを育む栽培管理を徹底する農法の取組が始まった。この農法は、水稲の生育にとって過酷な条件での栽培であり、技術面でも多くの困難があったが、試験研究機関や行政などと連携したマニュアルの作成、安全・安心な農作物としてのブランド化に成功し、令和2年には栽培面積555.8haに拡大している。

取組内容と成果

生産に関する取組

育む農法は、無農薬栽培を柱に組み立てられており、取組当初は収量に対する不安（雑草繁茂、病害虫被害による収量低下）が大きく、熱心な栽培者による取り組みが中心となった。
 育む農法の普及に向けて、水稲経営を主とする生産者及び組織等に対する経営的リスク低減、新規栽培者の実践不安を考慮し、育む農法の導入タイプと位置づけた減農薬栽培でも面積拡大を進めた。
 減農薬タイプは、一般的な減農薬栽培より農薬使用に関するハードルを高く設定し、農薬成分使用回数を慣行レベル対比75%減（実質85%減：除草剤のみの使用）としている。無農薬栽培への移行に抵抗感が低くなるよう配慮し、水管理についても無農薬栽培と同じ管理とした。
 育む農法の基幹栽培方法である無農薬栽培では、収量減につながる雑草の抑制技術の確立に時間を費やした。冬みずたんぼ＋早期湛水（水温を早く上げることで雑草の発芽促進と2回の深水代掻きによる雑草の密度抑制）＋田植え時期の遅延（5月下旬以降：イネミズゾウムシ被害抑制、抑草対策）＋田植え同時米ぬか散布（80kg/10a：雑草発芽抑制）＋深水管理（水深8cm以上：雑草生育抑制）の体系で除草剤使用とほぼ同等の効果が得られる安定した抑草技術を確立している。
 また、無農薬栽培、減農薬栽培とも本田での殺虫・殺菌剤は散布できず、当初は収量、品質を低下させる病害虫防除に対する耕種的防除技術の確立が急務となった。
 今日では、土づくりを基本に、一株あたりの植え付け本数（慣行比の60%）、坪あたりの植え付け株数（慣行比の85%）の低減による疎植化で株間への通風と採光を確保することとしている。
 本田での殺虫・殺菌剤不使用による水田生態系の保全により、生物間での捕食関係が害虫密度の抑制に繋がり、農薬防除の代替効果として認識されている。
 耕種的防除の抑制効果は、気象条件により左右されるものの、慣行栽培より高い買い上げ単価であることから、病害虫被害によるロス分は十分カバーできる範疇にとどまっている。

【定量的な成果】（H15年からR2年）
 面積：0.7ha→555.8ha
 無農薬面積：0.7ha→183.9ha

取組内容と成果

流通・加工に関する取組

販売についてはコウノトリ育むお米生産部会、J A、行政が協力し、販売店や流通業者と連携をとりながら、育む農法のPRと共に販売促進活動を積極的に行っている。

また、栽培品種はコシヒカリ（食用）、五百万石、フクノハナ（酒米）が主な品種となっており、いずれも有機JAS栽培、無農薬栽培、減農薬栽培での対応となっている。令和3年産米より、育む農法適応実証を重ねてきた多収性品種“つきあかり”が生協PB専用種として減農薬栽培で栽培が開始され、米の消費が落ち込む中で明るい方向性が見いだされている。さらに、加工用専用品種として”あきだわら”の栽培に取り組み、生協と連携し米粉パン用として米消費量の向上を狙った新規需要開拓にも積極的に取り組んでいる。

食生活の変化にもらみ、食しやすい形態としてパックご飯のOEM製造販売も取り組まれている。

【定量的な成果】（H20年からR2年）

加工原料出荷量：87t→133t

（パックご飯仕向け含む）

消費に関する取組

消費者、量販店等従業員等との栽培体験交流会（田植え、生きもの調査、稲刈り）を毎年行い、顔の見える生産販売活動を継続している。

JAでは、直売所“たじまんま”での販売、オンラインショップ“地米屋”の開設により、より手軽に産地から消費者へ届ける努力がされている。

生産者も消費者、実需者の生の声を直接耳にすることができ、モチベーションの向上に繋がっている。

【定量的な成果】（R2年）

販売店舗数：約400店舗

その他の取組

育むお米生産部会では、育む農法＝生きもの育む農法の意識啓発を目的として、毎年6月26日を“生きもの調査の日”と設定し、生産者は“生きもの調査の日”から1週間の間で調査を行い、調査内容を栽培履歴で報告する取り決めをし、地域としてのまとまり感の醸成に繋がっている。

調査生物は、コウノトリの餌でもあり水田害虫の捕食生物として有益なカエルとしている。

カエルの中でも遅く陸生化するとされる、トノサマガエルの幼生（オタマジヤクシ）の変態状況も同時に確認し、4肢が出そろい陸生化の完了を見届けてから、ほ場内でオタマジヤクシが死滅しないよう中干し移行時期の判断をしている。水田に生息する生きものの成長状況を確認しながら栽培管理をするという、全国でも類を見ないものとなっている。

次代を担う児童を対象に、地元小学校との連携による環境学習にも力を注いでいる。生産者、関係機関が連携し育む農法の学習会、生きもの調査、栽培体験（田植え、生育観察、収穫）、加工体験（餅つき、米粉活用料理体験）等を継続し、食育にも踏み込んだ活動が展開されている。

JAたじま管内の3市2町における育む農法の先導的栽培者を構成員とする、コウノトリ育む農法アドバイザー研究会（以下、「アドバイザー研究会」）を設置し、地域枠にとられない活動を展開している。

活動内容は、各地域における育む農法の普及、理念・技術伝承、技術確立を主として、環境学習などにも対応している。

また、但馬県民局において、新規生産者等を対象として”田んぼ塾“を開催し、講師としてアドバイザー研究会のメンバーと連携し、理念や栽培技術の研修会を行っている。



今後の展望

若返りの時期に来ており、コウノトリ育む農法の理念や技術の伝承を進めるとともに、更なる省力的安定的多収技術の確立を目指す。また、ここ数年、無農薬栽培米（化学肥料・化学農薬不使用）、有機JAS栽培米の需要が伸びており、生産者、関係機関はもとより消費者、実需者とも連携し、面積拡大を推し進める。

成功のポイント

課題となった点

【栽培技術】

- ①抑草技術
- ②病虫害防除技術
- ③収量、品質の安定

【流通・販売】

- ①栽培面積、生産量の確保
- ②販促活動と販路の確保
- ③取組周知、PR



解決に至るプロセス

【栽培技術】

①抑草技術

難防除雑草の生態確認と抑草技術の整理、試行錯誤と観察データ、実践者のアドバイス、冬期湛水、早期湛水、深水管理と有機酸、機械除草の組み合わせによる抑草技術の確立により無農薬栽培の面積拡大に弾みがついた。

②病虫害防除技術

耕種的防除を主体として育苗から収穫までの栽培管理を見直し、温湯消毒、播種量、植栽密度、植付本数を確認しながら病虫害発生状況調査を重ねることで、生物多様性の効果と病虫害による大きな被害を軽減できることを解明し、無農薬栽培を定着させた。

③収量、品質の安定

県立農林水産技術総合センターによる育む農法無農薬栽培良質米生産指標の作成により、特に中干し以降の肥培管理方法が明確になり収量、品質の向上へつながった。

【流通・販売】

①栽培面積、生産量の確保

関係機関のコウノトリ育む農法支援チームによる栽培技術の確立と、アドバイザー研究会設立による先導的生産者をアドバイザーとして新規栽培者を対象にした栽培講習会（座学、ほ場巡回研修）を重ねる中で不安感を払拭し面積拡大、生産量確保へ繋がった。

②販路の確保

コウノトリ野生復帰に向けた放鳥イベント、第1回生物多様性を育む農業国際会議の開催、育む農法実践状況の情報発信、JA、豊岡市のセット活動による営業・販促活動の実施、消費者団体の視察受け入れなど、場面毎に応じた濃密な連携活動が販路拡大に繋がった。

③取り組み周知、PR

生産者、関係機関が一体となって販売先店頭でのコウノトリ育む農法の取組発信、販売店との連携による顧客を対象とした生きもの調査やかまど炊きご飯実演食事会の定例開催などPRを図った。

努力した点

事項毎に多くの関係者の協力を得られたことは言うまでもないが、生産者を中心として同じ目標に向かって、JA、豊岡市、兵庫県が情報を共有し、支援体制の構築ができたことが大きな成果に結びついた。

アドバイス・メッセージ等

生産者の意欲、流通・販売・PR支援、栽培技術支援の連携が大切である。また、消費者に理解してもらいやすいイメージづくり、言葉より視覚に訴える取組がポイントになる。

この事例では、コウノトリが餌をついばみに舞い降りる田んぼのお米という安心感、コウノトリ野生復帰に至る物語性、コウノトリと共生を目指した取り組みの理解に向けた、実需者、消費者との交流が大きな経済効果に繋がったととらえている。

本取組の問い合わせ先

・兵庫県但馬県民局（豊岡農業改良普及センター）・Tel：0796-26-3705

おおよ高原は県営農地開発により造成された農地で標高500~700mの準高冷地の冷涼な気候を活かし、ホウレンソウを中心とした葉物野菜等の有機栽培を行っている。平成3年からコープこうべのフードプランに取り組み、全量出荷を行っており約280棟(5.6ha)のハウスで年間約83トンの有機野菜生産を行っている。土づくりに力を入れており熱水土壤消毒等の技術を活用し病害虫対策を行っている。また、ホウレンソウ収穫機が導入され耕うんから収穫までの機械化体系が確立された。部会員のうち6名は都会からの新規参入者、また令和元年以降3名が新規就農しており多様な就農体制が構築されている。

取組主体の概要

- 所在地 : 兵庫県養父市大屋町
- 取組主体 : J A たじまおおよ高原有機野菜部会 (以下、部会)
- 取組農家数 : 9戸
- 品目 : ホウレンソウ、ミズナ、コマツナ、シュンギク、クウシンサイ、コカブ、ミニトマト

品目	面積 (a)	化学肥料・化学農薬の低減割合	認証関係	
			有機JAS	ひょうご安心ブランド
葉物野菜	562	不使用	○	○
ミニトマト		不使用	○	○
コカブ		不使用	○	○

取組の経緯等

昭和53年からの兵庫県営農地開発事業により約46haの農地造成が行われた。部会では標高500~700mの準高冷地の冷涼な気候を活かし、平成3年にコープこうべと提携し、ホウレンソウを中心とした葉物野菜等の有機栽培を開始した。しかし、雑草や連作障害の発生、また生産者やパート従業員の高齢化が進み生産量が減少している他、高原内に遊休農地も増えてきており産地の維持発展が大きな課題になっている。

そこで、土壤消毒技術の確立や栽培管理の効率化に向けた機械導入及び新規就農者の確保に向けた支援体制の構築を行った。

取組内容と成果

生産に関する取組

地元牛糞堆肥を活用した土作りを基本に、全国で初めて土壤熱水消毒機を導入し土壤病害虫対策を行っている。令和2年度に県下初となるホウレンソウ収穫機を導入し収穫作業の効率化を図った。

【定量的な成果】
(H23年からR2年)
部会員数 : 9名→9名
収穫機 : 0台→3台

流通・加工に関する取組

当部会では、出荷調製を外部委託することで生産者は栽培管理に集中できる仕組みになっている。品質管理を徹底するコールドチェーンに取り組み、より新鮮な有機農産物の供給を行っている。

【定量的な成果】 (H23年からR2年)
コープこうべ出荷割合
100%→100%

消費に関する取組

部会のファンを増やす取組みとしてコープこうべの組合員を中心に年間500名以上の産地視察の受入れ、店舗等でのPR活動を行っている。近年では、WITHコロナとしてオンライン交流会を行っている。

【定量的な成果】 (H23年からR2年)
出荷量 : 105.7t/年→83.2t/年
出荷額 : 8,000万円→7,000万円

その他の取組

新規就農者の確保に力を入れており、部会員9名のうち6名が新規参入者である。平成31年には、施設園芸では県下で初となる第三者継承で1名が就農した。さらに令和3年度、新たに1名が第三者継承での新規就農に向けた研修をスタートした。

今後の展望

生産者の高齢化が進み、遊休農地も増えている。今後も、新規就農者の確保と早期経営安定に向けた取組を行うとともに集出荷施設の再整備を進め産地の発展を目指す。さらに、夏期ホウレンソウの安定生産にむけて土壤消毒技術の普及を行い生産拡大を目指す。

成功のポイント

課題となった点

【生産量の確保】

- ①良質堆肥による土づくり
- ②雑草対策
- ③省力化

【高齢化に伴う作業者の減少】

- ④安定供給
- ⑤新規就農者の確保
- ⑥消費者との繋がりがづくり



おおや高原の景色



ハウレンソウ収穫機作業の検討

解決に至るプロセス

①こだわりの堆肥

・兵庫県堆きゅう肥共励会で4年連続最優秀賞を受賞した、養父市が運営するおおや堆肥センターの『おおや有機』をさらに個人堆肥舎で切返した完熟堆肥を使用している。また、土壌分析結果を元にしたブレンド有機肥料を開発し適切な肥培管理を実践している。

②病害虫、雑草及び連作障害対策

・防虫ネットの徹底や不織布の利用、品種選定や輪・混作を実践している。また土壌消毒技術を検討し雑草、病害虫対策に取り組んだ。

③ハウレンソウ収穫機を導入

・県下初となるハウレンソウ収穫機を導入し、播種から収穫までの機械化体系が確立した。

④集出荷場の共同利用

・出荷調製作業を外部委託することで農家は栽培管理に集中でき栽培面積の増加に繋がった。

⑤新たな担い手の確保

・就農セミナーへの参加や研修制度の活用を行った。

工夫した点

①良質堆肥の確保

・当初は野積堆肥を使用していたが、堆肥の品質向上を目指し個人堆肥舎、共同堆肥舎の運用を行った。生産面積の拡大に伴い、養父市がおおや堆肥センターの運営を開始、地元牛糞堆肥『おおや有機』をさらに個人堆肥舎で熟成した完熟堆肥を利用している。

・ハウスの土壌分析を定期的に行い土壌状態を把握

②低コスト、傾斜地での土壌消毒技術の実証

・カラシ還元消毒、残根処理、糖蜜還元消毒

③収穫機械に合わせた播種体系の確立

・耕うん方法の検討、品種選定

④野菜集出荷所（協同選果施設）の運営

・機械・施設の整備、管理運営、労務管理を養父市、JAたじま、養父市シルバー人材センターにそれぞれが委託運営している。

⑤親方制度を活用した第三者継承による早期経営安定

・土地や機械、施設だけでなく栽培ノウハウやデータが継承され、早期の経営安定に繋がる。

アドバイス・メッセージ等

有機農業を継続する周辺地域の理解・協力や環境が必要である。幸いおおや高原は山により慣行農法の農地から隔離されており、有機農業に適した条件が確保されている。また、但馬牛の産地でもあり安定した優良堆肥の確保が出来る。さらに、消費地が同じ兵庫県内にあり新鮮な葉物野菜を近郊に出荷することで、30周年を迎えることができた。このような立地環境などを総合的に考えて栽培品目を吟味し産地形成してきた。有機栽培をするには慣行栽培より「適地適作」が安定生産につながる。

本取組の問い合わせ

・兵庫県但馬県民局（朝来農業改良普及センター）・Tel：079-672-6890

山口農園では、7つの部門(加工部、生産部、収穫部、調整部、営業販売部、教育部、総務部)による完全分業化システムを採用しており、常に欠品無く生産し出荷できるシステムを目指し、「計画生産・計画販売」を実施している。完全分業化システムにより、規模拡大が進み、安定出荷が難しい有機野菜を安定的に供給できることで、取引先が増加している。

取組主体の概要

- 所在地：奈良県宇陀市榛原大貝
- 取組主体：有限会社山口農園
- 従業員数：正社員 14名
パート 38名
シルバー 5名
研修生 1名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IFO -マ-
ミズナ	278.66	不使用	○			○
コマツナ	356.35	不使用	○			○
ホウレンソウ	413.8	不使用	○			○

取組の経緯等

創業者である現在の顧問が、安全で安心な野菜を消費者に食べてもらい、水源を守るとの思いから、有機栽培には強いこだわりを持ち、有機JAS規格が制定された平成12年にいち早く有機JAS認証を取得し、主な生産品目をハウスの軟弱野菜に絞ることで、安定生産に成功した。

その後、有機野菜を欠品なく安定供給するために、完全分業システムによる規模拡大や、生産から出荷まで一貫した計画生産、計画販売に取り組んできた。

取組内容と成果

生産に関する取組

生産管理に特化した生産部が、内部規約である栽培管理マニュアルに沿った生産に取り組むことで、安定供給を可能としている。また、農薬に頼らずに安定的に生産する技術の導入を進めている。

【定量的な成果】

(H27年からH29年)

面積：19.6ha→22.3ha

ハウス：109棟→165棟

流通・加工に関する取組

自動包装機を導入することで出荷調整の効率が大幅に向上。取引先の需要に応えることが可能となった。加工部では、カレー等の加工品を開発し、自社のPRアイテムの1つとして販路拡大につなげている。

【定量的な成果】 (H23年からH29年)

労働時間：2400h→2176h

消費に関する取組

有機農業・有機野菜の普及を目的に、収穫体験を積極的に受け入れている。また、学校給食へ有機野菜を供給し、食育活動として、地元小学校で農業に関する授業を行っている。

【定量的な成果】

(H27年からR3年)

売上高：171百万円→196百万円

その他の取組

公共職業訓練施設「オーガニックアグリスクールNARA」で農業の担い手を育成し、独立自営就農や正社員としての雇用就農を目指すスクール修了生への研修を行っている。また、独立後に山口農園グループへの新規就農を希望する者には、営農に集中できるように手厚くサポートしている。

今後の展望

研修後に独立自営就農したグループ員の増加により生産規模が拡大し、生産量が年々増加し、販売部門の規模が拡大している。さらに、生産物のPRや営業などによる販路拡大のために、販売専門の子会社設立を目指している。また、B級品や廃棄するC級品市場を開拓する予定である。

成功のポイント

課題となった点

経営規模の大きい軟弱野菜生産では数多くの施設で、生産・収穫・調整・出荷などの作業が周年を通じて行われる。そのため、従業員全員が全ての作業等を一貫して担うと、労働時間が長時間になるなど非効率であった。

また、軟弱野菜生産において多くの労働時間を占める出荷調整作業は、有機栽培において、虫害等によるロスにより慣行栽培に比べより多くの時間を要する。そのため、調整作業が、規模拡大や出荷量増加の制限要因となっていた。

一方、有機農産物は高単価となるため、一ヶ所当たりの販売量が少ないことから、多くの販売先を確保する必要がある。



昔の調整作業場の様子

解決に至るプロセス

○ 分業制の導入

当初は、農作業を家族で行う意識が根強かったが、作業効率が上がり、労働時間の削減につながる分業制や雇用を導入するため、7部門による組織化を行った。

○ 販売先の開拓

近隣だけでなく首都圏を含めた広域に営業活動を展開し、取引先は70社を超えている。



山口農園の完全分業システム

工夫した点

○ 月次会議により部門間で連携を強化

月次会議で決めたことは、会社の方針として計画、実行している。また、会議で決定した計画以外には取り組まないことを明文化した。

○ 女性が働きやすい環境整備

女性パートの多い調整部では、自動包装機、自動シール機を導入し、軽作業化と労働時間短縮を進めた。

○ 輸送コストの低減

クール配送を使う事もあり、輸送コストが高くなるため、輸送料は基本的に先方負担とする契約を結んだ。



女性が働きやすい環境整備

アドバイス・メッセージ等

有機農業は虫害や病気対策・除草作業など大変なこともあり、より効率化を図らなければ成り立たない農業です。また単に安全・安心で美味しい有機野菜という観点だけではなく、SDGsにある環境保全等に多く貢献できるなどを付加価値とする事が大事です。

生産から販売のトータルコストを理解し、環境問題などを取り入れた経営的・先進的な意識を高めていきましょう。

高野山のふもと、紀ノ川の清流と自然豊かな緑に囲まれたかつらぎ町において、かつらぎ町有機栽培実践グループが、有機JAS規格に沿った栽培で、消費者が求める安心安全な「こだわり」の農産物（柿・梅・キウイフルーツ）を提供し、町おこしに貢献している。

取組主体の概要

(2021年11月現在)

- ・所在地：和歌山県伊都郡かつらぎ町
- ・取組主体：かつらぎ町有機栽培実践グループ
- ・取組農家数：15戸 ・ 設立時期：平成11年
- ・有機JAS認証品目：柿、梅、キウイフルーツ
- ・認証機関：NPO法人和歌山有機認証協会

(2021年 NPO法人和歌山有機認証協会認証事業者一覧参照)

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	エコ マー
柿	185	不使用	○			
梅	907	不使用	○			
キウイ	25	不使用	○			

取組の経緯等

- ・1999年3月に、10年以上前から有機農業に取り組んでいた有志が呼びかけ、町・JA・伊都振興局がサポートする体制で会員23名のグループが発足した。
- ・2000年の有機JAS法制定後、すぐに団体認証を取得した。
- ・生産者の健康と環境保全を一番に考え、持続可能な農業に取り組んでいる。

取組内容と成果

生産に関する取組

- ・雑草草生栽培やライムギ単一の草生栽培を行い、生物多様性・土づくり・窒素固定・難溶性成分の有効利用等で効果を出している。環境に応じて使い分け、管理作業の省力化等の技術向上のために実践研究を行っている。

【有機JAS面積・収量】

面積：2.5ha→11.2ha

(H12→R3年 柿, 梅, キイ合計)

収量：1.2t(柿), 0.8t(梅), 0.4t(キイ)

(H27~29年平均 10a当たり)

流通・加工に関する取組

- ・梅酒製造会社へのPRによる流通ルート確保が、思い切った面積拡大に繋がった。

消費に関する取組

- ・町の産業まつりを通じ、消費者と交流を行っている。
- ・生産した有機農産物が広く消費されるよう、地域での啓発活動や情報収集を積極的に行っている。

その他の取組

- ・一緒に有機栽培に取り組む仲間を増やすため、毎年1月、地域の住民を対象に、有機JAS制度や特別栽培制度、エコファーマー制度の説明会を開催している。

今後の展望

これからも、自然環境を大切にしながら安心安全で美味しい果実を届け、さらに会員や栽培面積を増やしたいと考えている。

成功のポイント

課題となった点

- 1 かつらぎ町有機栽培実践グループの設立以前は、有機農業をする者は変わり者と、揶揄される時代であった。
- 2 有機JAS認証取得のための労力及びグループの運営
- 3 面積の拡大
- 4 収量・所得向上
- 5 後継者の確保

解決に至るプロセス (番号：上記各課題番号と関連)

- 1 かつらぎ町有機栽培実践グループ設立以後は、農業者が集い、有機農業の認知度を高め、JA協力のもと販売実績や市場評価を積み上げて来た。
- 2 有機JASの団体認証を取得することで、個々の労力や経費軽減に取り組んだ。また、毎月1回定例会を行い、会員相互の意見交換により栽培技術や知識の向上、会員同士の連帯強化、新規取得者の育成等を図った。
- 3 流通ルートの拡大に取り組み、安心して生産拡大できる地盤を作っている。
- 4 高付加価値への取組みの優良事例、効果的な栽培技術として認識が広まっており、通常栽培より高値で安定して取引されている。
- 5 近年、若者に希望と魅力を感じてもらえる農業となっておりグループ内の7割が後継者を確保できている。

工夫した点 (番号：上記各課題番号と関連)

- 2 有機JAS団体認証にあたり共通の取組ルールを作成し、個別に煩雑な書類作成の必要が無くなり、取り組みやすくなった。また、グループの運営は、事務局をかつらぎ町が担当し、活動・会議・監査資料等事務的支援を行っている。
- 4 グループ内での使用可能資材リストを集約・整備しているため、状況に合う資材選定や適正管理に効果が出ている。
- 5 これまで培った技術や知識、会運営等について、親子間だけでなく、若手会員との間でも垣根なく引継ぎを行っている。

有機JAS認証・受賞等

- ・ 柿の有機JAS認証は、2000年10月 全国に先駆け国内第1号として認証された。
- ・ キウイフルーツは2000年12月、梅は2001年6月に認証された。
- ・ 2008年 第13回環境保全型農業推進コンクール「奨励賞」受賞
- ・ 2019年 第20回全国果樹技術・経営コンクール「日本園芸農業協同組合連合会会長賞」受賞



室内での研修会・情報交換会



圃場での研修会



県かき・もも研究所の視察

本取組の問い合わせ先

- ・ 和歌山県伊都振興局農業水産振興課
- ・ Tel : 0736-33-4930

- ・環境保全型農業（有機農業・特別栽培）への取組による、「南高梅発祥農園」としてのブランド力の更なる向上
- ・就労継続支援A型事業所との農福連携による、地域の障がい者人材の育成および活用
- ・有機JAS認証とFSSC22000認証の取得による、海外への販路拡大

取組主体の概要

- ・所在地：和歌山県日高郡みなべ町晩稲849
- ・取組主体：有限会社 紀州高田果園
(NPO法人 南高梅の会と提携)
- ・従業員数：19名（NPO法人：22名）

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	1777 -7-
うめ	526.97	不使用	○			
うめ	112.68	化学肥料5割減 化学農薬5割減		○		

取組の経緯等

「南高梅発祥農園」としてのブランド力、安全性向上に向けての循環型農法を開始。特別栽培、有機栽培への取組及び規模拡大を推進したところ、有機JAS規格準拠のための作業負担増大という課題が生じたため、農福連携による障がい者雇用を実施。

取組内容と成果

生産に関する取組

- ・遊休園地・耕作放棄地の利用
- ・動植物性残渣（産業廃棄物）の活用による循環型農法での発酵堆肥の自社生産（肥料投入量増加に伴うコスト対策にも）
- ・提携NPO法人 南高梅の会（就労継続支援A型事業所）への生産・加工業務委託による障がい者雇用

【定量的な成果】 (H23年からR3年)

有機/特裁面積：0.8ha→5ha
単収：0.875t/10a→1t/10a

消費に関する取組

- ・そごう・西武、JP三越、阪急百貨店、高島屋、大和等、百貨店を中心とした国内市場の開拓
- ・FSSC22000認証の取得（R2年11月）
- ・欧州を中心とする海外のオーガニック市場への参入

【定量的な成果】（H29年からR2年）

有機加工品出荷額：560万円→3,060万円
内輸出額：50万円→1,500万円

その他の取組

- ・NPO法人 南高梅の会との連携により障がい者雇用を進め、有機農業の取組面積拡大につなげるとともに、障がい者の地域社会への貢献を促してきた

今後の展望

- ・有機農業の取組ほ場拡大（自社+他農家との連携）、農福連携の取組拡大

成功のポイント

課題となった点

- ・「南高梅発祥農園」としてのブランド力向上および輸出推進に向けての環境保全型農業（有機農業・特別栽培）への取組および規模拡大に向けて

有機JAS規格に準拠した栽培・加工における作業負担増加
地域における担い手の不足

取組推進のための人材不足

- ・障がい者の社会的・経済的自立

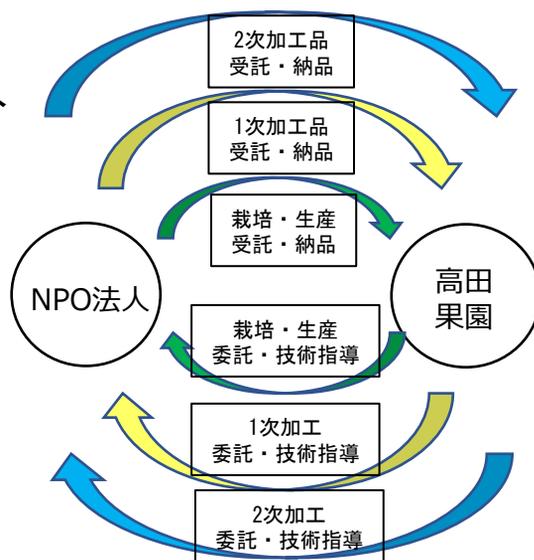
解決に至るプロセス

- ・NPO法人 南高梅の会（就労継続支援A型事業所）の立ち上げ
- ・地域における障がい者の支援および就労活用
 - 紀州高田果園からNPO法人への栽培・1次加工（天日干し、選別）・2次加工（パック詰・包装）業務の委託
 - 紀州高田果園からNPO法人への技術指導
 - NPO法人からは障がいに対しての特性や理解の指導

→「農福連携」による人材確保ならびに地域人材育成へ

工夫した点

- ・農福連携に着目することで、環境保全型農業への取組に係る人材不足の問題解消を図るとともに、障がい者の能力向上での社会自立を支援することにより、地域貢献にも繋がる取組へと発展させた
- ・NPO法人だけでなく、紀州高田果園の社員に対しても定期的な教育を実施し、障がい者への理解促進を図っている



図（有）紀州高田果園とNPO法人 南高梅の会との連携

アドバイス・メッセージ等

環境保全型農業には慣行農法にないトラブルや苦勞がつきものですが、地域に応じた解決策が必ずあります。諦めずに取り組むことが大切です。

本取組の問い合わせ先

- ・農業生産法人 有限会社 紀州高田果園（代表：高田 智史）
- ・Tel：0739-74-2113

岡山市北区で、有機農業に取り組む生産集団「おかやまオーガニック」は、有機JAS規格よりも生産基準が厳しい「おかやま有機無農薬農産物(※)」の生産による経営の安定化を目指し、JAや市、県等と連携しながら新規就農者を育成し組織強化、生産拡大を図った。
※化学肥料や農薬(天敵を除く)を一切使用しない、県独自の基準で生産された農産物

取組主体の概要

- ・ 所在地 : 岡山市北区平岡西807
- ・ 取組主体 : おかやまオーガニック
- ・ 取組農家数 : 6名(5戸)

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	おかやま 有機無農 薬農産物	有機JAS 加工	おかやま 有機無農薬 農産物加工
水稲	25	不使用	○	○		
野菜	191	不使用	○	○	○	○

取組の経緯等

- ・ おかやまオーガニックは、平成15年に設立、現在6名(5戸)で構成され、「有機JAS」認証に加え岡山県独自の「おかやま有機無農薬農産物」の認証を受け、約2.2haで生産を行っている。栽培品目は、有機農産物(米、野菜)とその加工品であり、販売先のニーズに応えるため、少量多品目生産(60品目)に取り組み、年間を通じて出荷している。
- ・ 当組織は、現代表の川越氏が、平成7年に東京から岡山へ帰郷し、家族の健康を思い有機野菜づくりを始め、平成13年に有機JAS認証を受けている。

取組内容と成果

生産に関する取組

総合的病害虫管理(IPM)を行い、農薬に頼らない栽培を実施している。また、人材育成にも力を注ぎ、県の研修制度等により4名(4戸)の新規就農者を育成し、生産拡大を図っている。

【定量的な成果】

(H29年度からR2年度)

面積 : 1.4ha→2.2ha (R3年度)
生産量 : 5.9t→11.2t

流通・加工に関する取組

規格外品や残渣を有効活用するため、平成29年に取引先ホテルのシェフの提案をもとに専門家(6次産業化サポートセンター等)の助言を受け、野菜の規格外品や皮や種、根などを煮込んでつくる有機認証加工品「ベジタブルブロス(有機だし)」を開発した。

【定量的な成果】

(R2年度)

加工原料使用量 : 0.17t
加工品出荷量 : 297ℓ

消費に関する取組

PRのためHPを開設するとともにインターネットでの販売を開始した。また、取引先ホテルの若手料理人を定期的に招き、農作業体験を通じ、有機農業の理解促進と信頼構築をすすめている。さらに、「ベジタブルブロス」の開発で医療機関等との連携が始まっている。

【定量的な成果】

(H29年度からR2年度)

出荷量 : 4.5t→8.6t

その他の取組

販路は各生産者がそれぞれ独立してレストランや宅配、小売店等を開拓しているが、新規就農者へはその一部を引き継がせるとともに、生産量が確保できるまでは足りない分を組織全体で補うなど、早期の経営安定に向けてバックアップしている。

今後の展望

- ・ 新規就農者の育成等を通じた仲間づくりによる産地拡大と既存の有機認証ほ場の円滑な継承。
- ・ 新品目の導入や加工品開発による販路拡大や異業種等との新たな連携構築。

成功のポイント

有機農産物の安定生産に向け、生産拡大(担い手育成)と販路拡大の2つに取り組んだ。その際、JAや市、県等の関係団体・機関と連携することで、効果的に進めることができた。

課題となった点

- ・生産技術の習得
- ・人材育成の方法
- ・販路の確保

解決に至るプロセス

- ・生産技術の習得
安定生産に向け、先進的な生産者から技術を学ぶとともに、様々な試行錯誤を繰り返すことで、技術の確立を実現した。
- ・人材育成の方法
JAや市と協力して県の新規就農研修制度等を活用し、4名(4戸)の新規就農者を育成した。
- ・販路の確保
販路の確保に向け、加工品の開発、商談会への参加やHPの開設など様々な取組を行った。

工夫した点

- ・県等が開催する技術研修会等に参加し技術の習得を図った。
現在、下記①、②に取り組んでいる。
①化学肥料は一切使用せず、地域循環を意識し、近隣から調達した牛ふん堆肥をベースに、窒素成分を抑えた繊維質の多い落葉堆肥を組み合わせ、土壌の化学性、物理性、生物性をバランス良く改善する土づくりを行っている。
施肥では自家製造の米ぬかボカシ、菜種油かす、発酵鶏ふん等、有機肥料のみを使用し、定期的な土壌診断で過剰施肥を防ぎ施肥量を調節するなど、植物が健全に育つ生産環境づくりと土壌の環境負荷低減に取り組んでいる。
- ②農薬(天敵を除く)を使わない有機栽培を行うため、耕種的、物理的、生物的防除技術を駆使して総合的病害虫管理(IPM)を行っている。
- ・栽培技術はもちろんのこと経営者として自立することを重視し、研修期間中はタイプの違う研修先を2か所選定し交互に研修を行い、研修生が自らの経営方針について明確なビジョンを持つように指導している。また、就農後のほ場を研修中にグループで確保し、有機へ転換することで就農後スムーズに有機認証を受けられるよう進めている。さらに、県等の補助事業等を活用して機械・施設等を導入し新規就農者の早期の経営安定化を目指している。また、県等が開催する技術研修会等にも積極的に参加し、基本から先進技術までまんべんなく身につけるよう努めている。
- ・県事業等を活用し、全国規模の展示商談会「アグリフードエキスポ大阪」に出展するなど、実需者や消費者等と積極的に交流しており、レストランや小売店など幅広い販路開拓を行っている。「ベジタブルプロス」については、当初はホテルでの提供を中心に考えていたが、次第に健康食品としても注目され、医療機関や闘病中の患者等からも引き合いがあり「こだわりの食」を通じて幅広い業種とのつながりが広がっている。

アドバイス・メッセージ等

有機農業は慣行栽培より高い技術と多くの手間を伴いますが、消費者が近く、SDGsに貢献できる取組であり、今後、より広げていく分野だと考えています。
世界の未来の為に、環境にやさしい有機農業に取り組んでみませんか！？

本取組の問い合わせ先

- ・おかやまオーガニック代表 川越通弘氏
- ・086-724-3749

吉村氏は、非農家で農業経験はなく、農地も農機も納屋もないゼロの状態から有機農業をスタートした。野菜は、生命・健康を維持する基礎食品であり、安全でおいしい野菜作り・人と環境にやさしい農業を必要としている人がいる、という思いから、有機農業に取り組んでいる。

取組主体の概要

- ・所在地 : 丸亀市飯山町東小川725
- ・取組主体 : よしむら農園
- ・従業員数 : 13名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係
			有機JAS
小松菜などの葉茎菜、大根、 蕪などの根菜、きゅうりなど の果菜を年間50~60種類栽培	ほ場面積 : 5 ha うちハウス : 0.2ha 露地 : 4.8ha	不使用	○

取組の経緯等

- 平成16年 : 「安全でおいしい野菜作り」は「有機農業」、「環境を守る、持続的農業」も「有機農業」との思いで、よしむら農園を創業。
- 平成20年 : 野菜の美味しさを広く知ってもらうため、よしむらカフェを開店。
- 平成22年 : 有機JAS認証を取得。
- 平成30年 : よしむら農園ネットワーク始動。

取組内容と成果

生産流通・加工に関する取組

土づくりを基本に資材の投入はできるだけ抑えた自然に近い状態（土、周囲の環境）での有機農業が基本理念。

自社農園だけで日常必要な野菜が揃うよう年間栽培品目数は50~60と多い。

平成30年には、研修卒業生などとの栽培・出荷の連携を図る「よしむら農園ネットワーク」を始動。

【定量的な成果】

面積 : 0.4ha (H16) → 5 ha (R2)

消費に関する取組

有機野菜の美味しさを広く知ってもらうため、平成20年に農園の野菜を使ったランチやスイーツを提供する「よしむらカフェ」を開店。 ※平成27年には成果が見込めたため閉店

その他の取組

農業大学校などからの研修生は、平成16年から令和2年まで21名受入れており、令和3年も3名受入れている。

今後の展望

小さい規模の方もまとめて一緒に有機農業を拡大していきたい。

成功のポイント

課題となった点

販売の問題点として、有機農産物の販売チャンネルは確立されていないので、自分で開拓する必要が有る。

解決に至るプロセス

自分で販路を開拓するに当たり、農園直売、産直、インターネット、市場への販路が存在する。農園直売はお客様と直接コミュニケーションが取れ、認知度の向上も期待できるが、他方で販売員が必要であり、また、市場や産直では有機農産物に対する消費者の意識が薄く、価格で判断されるなど、販売方法によってメリットとデメリットがある。そのような中で、有機野菜の美味しさを広く知ってもらうことが重要だと考え、平成20年に「よしむらカフェ」を開店した。

また、親子農業体験やレストランチェーンなどの視察の受け入れや外部講習会などを開催し、消費者の理解の促進に取り組んでいる。

更に、生産者の仲間づくりのため、平成23年から研修生の受け入れを開始し、平成30年には、農園の研修卒業生などと栽培・出荷の連携を図る「よしむら農園ネットワーク」を始動し、出荷協力や技術交流などを行っている。

現在は、県内量販店や県内外の自然食品等こだわりの店・ホテル・レストランへの出荷のほか、個人宅配での販売を行っている。

工夫した点

農業は自然の中で活かされているため、野菜は「作る」のではなく、自然の恵み・営みに委ねるべき。また、自然・環境は受け継いだものであることから、後の世代のためにも環境に負担をかけるべきではないという循環型農業の考え方が重要。

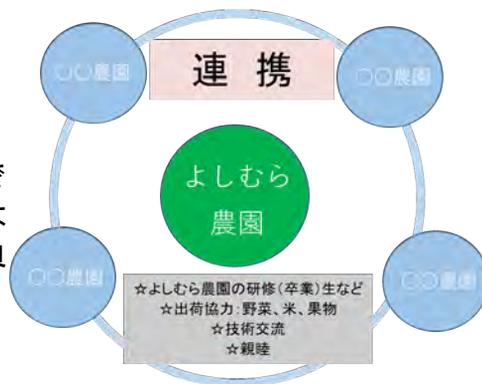
また、人的ネットワークが大切で、仲間づくりにおいては、お互いに協力し合う気持ちや実際の行動の積み重ねが大切。



「よしむらカフェ」



外部講習会



アドバイス・メッセージ等

有機農業を新規で始めようとしている方においては、最初の1年は収入がないので、1～2年分の蓄えを準備しておいた方が良いでしょう。

本取組の問い合わせ先

- ・香川県農政水産部農業経営課
- ・Tel : 087-832-3411

(有)協製茶場は、冷涼な立地条件を活用して生産から販売まで一貫した茶業経営を営んでいる。自然の生態系に配慮した無農薬栽培、有機質肥料を利用した施肥管理体系を確立し、環境にやさしい茶の生産を行っている。

取組主体の概要

- 所在地：愛媛県四国中央市
- 取組主体：(有)協製茶場
- 構成員数：3人

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	1777 -7-
茶	165	不使用		○		

取組の経緯等

(有)協製茶場は、愛媛県四国中央市新宮町に位置し、冷涼な立地条件を活用して、生産から加工・販売まで一貫した茶業経営を営んでいる。

昭和58年に先代の協博義氏が土着天敵に着目したことがきっかけで、自然の生態系に配慮した無農薬栽培に取り組み、高品質な茶の安定生産技術を開発した。

平成12年からは、現代表の脇斗志也氏が中心となって、100%有機質肥料を利用した施肥管理体系を確立し、環境にやさしい新宮茶の生産を継続している。

取組内容と成果

生産に関する取組

毎年、自社で土壌分析を実施し、適正施肥を実施するとともに、山草やたい肥等による土づくりを行っている。たい肥には全農えひめと連携してブレンドした100%有機質肥料を用い、春期と秋期に各2回、計4回に分施し、窒素施用量を県施肥基準(54kg/10a)から25%削減している。

流通・加工に関する取組

県内の食品会社、農協等と連携し、新宮茶を原料とする「霧の森大福」など加工品の開発にも力を入れている。また、多様な消費者ニーズに対応できるように紅茶やウーロン茶の製造にも取り組み、新宮茶の新たな楽しみ方として発信している。

消費に関する取組

当地域にある道の駅「霧の森」で、自社商品を直接販売する他、各種イベントを通して新宮茶の情報を発信している。また、県内外の百貨店でも新宮茶の販売を行い、多くの消費者と直接交流することで、自社製品の評価や消費者ニーズの把握に努めている。

その他の取組

高齢農業者を対象に、新茶の摘み入れや剪定等の作業受託の実施や福祉事業所と連携し、就労支援の一環として出荷調整に係る茶葉の選別・袋詰め作業を委託するなど労働力確保に向けた農福連携活動にも意欲的に取り組んでいる。

今後の展望

今後も他業種と連携して新たな自社商品の開発に積極的に関わり、県内外の消費者に「新宮茶」の魅力や日本茶の文化を発信していく。

成功のポイント

課題となった点

茶は、窒素成分の施用量が多いため、周辺環境への硝酸態窒素の流出を抑制する必要がある。

また、無農薬栽培を行うためには、主要害虫であるチャハマキ、ハダニ類、アブラムシ類の対策及び主要病害である炭疽病やもち病の対策が必要である。

解決に至るプロセス

施肥には有機質肥料を用い、春期・秋期の2回ずつ計4回に分けて施用することで1回当たりの窒素施用量を10kg/10a以下に抑えるようにしており、硝酸態窒素流出の抑制を図っている。

害虫防除対策として、園地周辺にあるスギを伐採してナラ、ツバキ等の常緑樹を植樹することで、日当たりを確保しつつ天敵となるクモやハチ類の繁殖を確保し、土着天敵を活用した無農薬栽培の取り組みを行っている。また、主要病害の炭疽病やもち病対策として、2番茶収穫後に浅刈りして病気の発生を抑え、発病が見られる枝は早期に刈取ることで病害の拡大を防いでいる。

工夫した点

脇製茶場が実践してきた無農薬栽培方法を可視化し、地域に情報共有するため、平成14年に脇製茶場を中心に県普及センター、村役場、農協と連携し栽培指針を策定した。同指針には、各月ごとの作業内容の解説の他、茶の主要害虫と天敵の写真資料を豊富に盛り込み、地域の生産者が天敵を利用した栽培方法を十分に理解できるよう工夫されている。



100%有機質肥料を使用



ナラの植樹による土着天敵の繁殖地の確保



茶樹に張ったクモの巣

アドバイス・メッセージ等

自然の生態系に配慮した無農薬栽培は手間がかかりますが、安全・安心な茶産地を目指して地域振興に取り組んでいきます。

本取組の問い合わせ先

- ・愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課環境農業係
- ・Tel : 089-912-2555

香北有機農業研究会は、青ネギ、ニラ、ショウガ等の有機栽培技術を確立し、栽培面積7haと大規模な有機農産物生産者となっている。販売面では、全国の有機農業関係事業者と連携し「有機農業事業組合」を組織して販売の強化に取り組んでいる。また、ASIAGAPの取得による生産工程管理や高校生や大学生等の就農体験受け入れ・研修生の受け入れも実施している。

取組主体の概要

- ・ 所在地：高知県香美市香北町
- ・ 取組主体：香北有機農業研究会
- ・ 取組農家数：1戸

品目	面積 (ha)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IFO -7-
青ネギ	延べ3	不使用	○		○	
ニラ	2	不使用	○		○	
ショウガ	1	不使用	○		○	

取組の経緯等

「香北有機農業研究会」は、2015年に設立され、「(有)大地と自然の恵み」及び「(株)弥生ファーム」により構成されていた。現在は、「弥生ファーム」と合併して1法人となっている。活動のきっかけは、収穫を手伝う子供たちに、そのまま食べられるくらい安全で安心な野菜を作りたいと思ったことから。その後、有機農業の取組を通じて地域の雇用を促進し、香北町でオンリーワンの作物を作り続け、後世まで安定して提供していきたいと考えようになった。

取組内容と成果

生産に関する取組

地域の風土になじむ品目、品種を選定し、「作物の生きる力」を最大限に発揮できる栽培技術の開発に取り組み、青ネギやニラ、ショウガ等の栽培技術や輪作体系を確立した。面積も拡大。

【定量的な成果】

(H28年からR3年)

面積：1ha→2ha(ニラ)

流通・加工に関する取組

他県の有機農業関係事業者と連携して「有機農業事業組合」を組織し有機農産物の販売に取り組んでいる。また、加工品として乾燥野菜(ショウガパウダー、カット青ネギ)を製品化し、関西・関東で販売。

【定量的な成果】

(H24年からR2年)

加工品取り扱い量：

0kg→53kg

消費に関する取組

インターネット販売事業を展開し、同時に有機農産物を使ったアレンジ料理のレシピ等を公開し消費拡大に努めている。また、ASIAGAPも取得。

【定量的な成果】

インターネット販売開始(H26)

ASIAGAPの取得(H30)

その他の取組

人材育成として、高校生や大学生のインターンシップの積極的な受け入れや一般の方の就農体験の受け入れも行っている。

今後の展望

取組面積を拡大するとともに、有機農業の普及による豊かな大地と自然を次世代に引き継ぐ取り組みを実践していく。

成功のポイント

課題となった点

- 病害虫対策
(安定栽培するために、最も問題となった)
- 販売先の確保

解決に至るプロセス

- 地域にあった品目の選択→青ネギ、ショウガ、ニラを抽出。
- ほ場の選定→品目にあったほ場の確保。排水性のよさや雨水の流入リスクが少ない。かん水用の水の確保。また、ショウガは特に土壌病害に注意が必要。
- 地力の維持管理。→有機物の施用、土壌分析
- 病害は予防を先行して考える。→発生してからの対応は難しいことから、発生させない管理を考える。また、生育期間が短い方がリスク少ない。
- 販売先の確保→他事業者との協力。

工夫した点

- 輪作体系と施設の有効利用として、例えば青ネギ→ショウガ(ハウスショウガ、貯蔵ショウガ)→青ネギ→ニラといった栽培体系を確立
- ハウスへの防虫ネット被覆
- 有機物施用では、堆肥を入れすぎない、未熟堆肥は使わない、くん炭等の利用。
- 緑肥の栽培すき込みの実施。
- むやみに収量を求めない。適量を生産。
- ASIAGAPIによる生産工程管理の実施。
- 他県の有機農業関係事業者と連携した「有機農業事業組合」での販売→60%を占める。
- その他：出荷調整場での太陽電池パネルの利用と排水の適正な処理。



アドバイス・メッセージ等

作物の栽培だけでなく地域環境への配慮が必要である。CSR(社会貢献)といった観点を持っておいていただきたい。

本取組の問い合わせ先

- ・大地と自然の恵み(高知県香美市香北町葎生野)
- ・Tel: 0887-59-4487

天敵を活用したIPM防除技術や適切な肥培管理等により、有機栽培技術を確立した。
また、全国各地の有機農産物生産者と連携し、有機農産物販売ネットワークを構築。
その他にも、6次化産業の商品の開発・販売を行っている。

取組主体の概要

- ・ 所在地 : 福岡県田川郡赤村
- ・ 取組主体 : 株式会社 鳥越ネットワーク
- ・ 構成員 : 30名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IFO -P -M
米	100	不使用	○		○	
トマト	40	不使用	○		○	
ミニトマト	50	不使用	○		○	
セロリ	100	不使用	○		○	

取組の経緯等

人間・環境に優しい農業の創造と、農業を広く社会にアピールし、農業の社会的役割や農業者の社会的地位の向上に貢献すること、地域の生産の核となり地域再生・地域雇用を生み出し地域のモデルとなることを目的として有機農業を開始。

取組内容と成果

生産に関する取組

- 土づくり：牛糞の使用割合を押さえた堆肥（牛糞2：草8）を使用。5年程度で病気の減少と慣行栽培と同程度の収量達成。
- 病害虫対策：有機農産物にも使用可能なBT剤、土壌改良剤、天敵を使用。
- 雑草対策：施設内ではマルチシート、土壌消毒時に土壌改良剤を合わせて使用することにより雑草の生育を抑止。

【定量的な成果】

(H29年からR2年)

面積：0.9 ha→1.3ha

収量：88.2 t→140t

流通・加工・消費に関する取組

- 有機農産物は、生協を中心に約50社と直接取引。
- 有機JAS小分業者認証を取得し、販売先の要望に合わせた形態で自社包装を行っている。
- 全国15の有機農産物生産者と連携し、有機農産物販売ネットワークを構築。
- 有機栽培のトマトを原料としたケチャップ・ジャムなどを開発し、販売。

【定量的な成果】 (R2年)

出荷量：140t

うち加工原料出荷量：20t

その他の取組

- 過去の気温、日照時間、作付時期、収穫量等をデータ化し、週単位で収穫量を想定し、販売先との調整に役立てている。

今後の展望

- ハウスの増設や新たな加工商品の開発など、生産規模を拡大し、収益の向上を目指す。

成功のポイント

課題となった点

1. 病害虫の発生（アブラムシ・コナジラミ）
2. 灌水方法（かん水ムラやかん水作業が過重労働であった。）
3. 肥培管理（肥効が安定しない有機肥料のため、生育が不安定であった。）
4. 販路拡大（生産量が安定しないため販路が限定的であった。）

解決に至るプロセス

1. 病害虫の発生（アブラムシ・コナジラミ）

→天敵の導入

コレマンアブラバチ：

11月中の早い段階に放飼することでアブラムシの発生が抑えられた。

タバコカスミカメ：

タバコカスミカメが捕食することによりコナジラミの発生を抑えられた。

2. 灌水方法

→点滴チューブへの全面更新（以前は部分的に導入）

→自動灌水装置の導入

3. 肥培管理

→安定した肥効の有機肥料の導入

4. 販路拡大

→生産技術を確立。

→気象・生育状況、過去のデータ等から週単位の収穫量を予想し、販売先へ安定的に出荷

自動灌水装置



点滴チューブの写真



工夫した点

1. 天敵導入に関しては、クレオメ等天敵温存植物の導入によって、天敵の定着を促した。
2. 灌水方法はスマートフォンなどでいつでも、遠隔操作で灌水できるように工夫した。
3. 有機生産者のネットワークにより、安定した肥効の有機肥料を導入した。
4. 新たな販売先を開拓する際は、全国各地へ積極的に出張し、直接対面することで販売先と信頼関係を構築した。

アドバイス・メッセージ等

近年は、有機栽培で使える資材が有機JAS資材評価協議会のホームページで紹介されていたり、病害虫対策の天敵など、有機栽培に役立つ情報が豊富にあるため、情報収集に尽力し、自らの有機栽培技術の向上に努力してもらいたい。

本取組の問い合わせ先

- ・株式会社 鳥越ネットワーク（福岡県田川郡赤村大字内田306）
- ・Tel：0947-62-3349

昭和62年より柑橘における無化学農薬・無化学肥料栽培に取り組み、平成13年には有機JASを取得。有機栽培では除草剤の使用が禁止されているため、「草倒し農法」を実施。フルーツグラスによる草生栽培を実施し、土壌に有機物の層を作ることで高品質果実の安定生産に繋げている。販売面では有機にこだわった加工品にも取り組み、取引先は全国に及ぶ。インターネットを利用した販売にもいち早く取り組み、コロナ禍でもダメージが無い状況が示す通り、生産から6次化までの経営が確立されている。

取組主体の概要

- ・ 所在地 : 佐賀県鹿島市
- ・ 取組主体 : 佐藤農場株式会社
- ・ 従業員数 : 14名

品目	面積 (a)	化学肥料・ 化学農薬の 低減割合	認証関係			
			有機 JAS	特別 栽培	GAP	IJPP -マ-
果樹 (柑橘類)	3300	不使用	○			

取組の経緯等

就農から十数年は慣行栽培を実施していたが、就農前から農薬が環境及び人体に及ぼす影響について関心を持っており、地域では外観の美しいみかんを生産している農家ほど、大量に農薬を散布して自らの健康を害していた。この現状から、「まずは生産者が健康であって、消費者へ安心安全な農産物を食してもらうこと」を理念に掲げ、防除回数を減らした減農薬栽培、続いて無化学農薬・無化学肥料栽培に取り組み始めた。全国の米、野菜の減農薬栽培を訪れて情報交換を行い、試行錯誤して、無農薬・無化学肥料栽培での生産・販売体制を確立した。

取組内容と成果

生産に関する取組

- ・ 除草対策として春草を増やして棒で倒すことで、芯の硬い夏草の発生を抑える「草倒し農法」を実践している。
- ・ 土づくりとして発酵鶏糞や発酵させたみかんの絞りかす、枯れ草等を利用した土づくりを行っている。

【定量的な成果】有機JAS
(H13年からR2年)

面積 : 7.6ha→32.7ha

単収 : 1.4t/kg→1.4t/kg

流通・加工に関する取組

- ・ 全国を営業で回り、商談会、研修会へも積極的に参加。まだ、有機農業が認知されていなかったが、有機JAS認証をはじめ、消費者に分かりやすく要望に合わせた商品開発により地道に顧客を増した。消費者の目に入り、知名度を上げるために加工品にも取り組み、今も商品は増加中である。

【定量的な成果】
(H22年からR2年)

OEM受諾件数 : 0件→10件

加工原料出荷量 : 0t→25t

消費に関する取組

- ・ 青果は国産オーガニック専門店、生協パルシステム等以外にインターネットでも販売している。
- ・ 青果のほか、ジュース、ドライフルーツ、ジェラート等の加工・販売も行っている。

【定量的な成果】(H23年からR3年)

出荷量 : 108t/年→300t/年

出荷件数 : 3件→100件

その他の取組

- ・ 年々増加する耕作放棄地を借り受け、有機栽培ほ場として再生させることで、荒廃化を抑止している。
- ・ 積極的に若い担い手の受け皿、研修先としての役割も果たしており、地域活性化の一躍を担っている。

今後の展望

有機農業における多品種栽培を確立し、周年出荷体制を整える。